

野村高金利国際機関債投信 (年2回決算型)

運用報告書(全体版)

第9期(決算日2016年5月16日)

作成対象期間(2015年11月17日～2016年5月16日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	2011年10月18日から2020年5月15日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンドスーパーナショナル・ボンドークラスA受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、国際機関が発行する、信用力の高い、世界の国(新興国を含みます。)の通貨建ての債券を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。各受益証券への投資比率は、通常の場合においては、ノムラ・カレンシー・ファンドスーパーナショナル・ボンドークラスA受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンドスーパーナショナル・ボンドークラスA受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・カレンシー・ファンドスーパーナショナル・ボンドークラスA	国際機関が発行する、信用力の高い、世界の国(新興国を含みます。)の通貨建ての債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
	野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への直接投資は行いません。
分配方針	野村マネー マザーファンド	株式への投資は行いません。
	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配 金	騰 落 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
5期(2014年5月15日)	12,353	10	6.7	0.1	—	97.1	1
6期(2014年11月17日)	13,036	10	5.6	0.1	—	96.6	1
7期(2015年5月15日)	12,124	10	△6.9	0.1	—	96.1	1
8期(2015年11月16日)	11,062	10	△8.7	0.1	—	97.2	1
9期(2016年5月16日)	10,438	10	△5.6	0.1	—	94.9	1

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 投資信託証券組入比率は、「ノムラ・カレンシー・ファンド・スーパーナショナル・ボンドークラスA」の組入比率を記載しております。

* 新興国通貨建ての国際機関債の値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期首)	円	%	%	%	%	%
2015年11月16日	11,062	—	0.1	—	97.2	97.2
11月末	11,018	△0.4	0.1	—	97.2	97.2
12月末	10,572	△4.4	0.1	—	96.2	96.2
2016年1月末	10,068	△9.0	0.1	—	98.8	98.8
2月末	9,981	△9.8	0.1	—	97.8	97.8
3月末	10,617	△4.0	0.1	—	96.9	96.9
4月末	10,882	△1.6	0.1	—	96.0	96.0
(期末)						
2016年5月16日	10,448	△5.6	0.1	—	94.9	94.9

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 投資信託証券組入比率は、「ノムラ・カレンシー・ファンド・スーパーナショナル・ボンドークラスA」の組入比率を記載しております。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：11,062円

期 末：10,438円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率：△5.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首（2015年11月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第9期期首の11,062円から第9期期末には10,438円（分配後）となりました。この間、合計10円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は614円となりました。

（上昇要因）

- ・保有する債券からの利息収入

（下落要因）

- ・ブラジルレアル、トルコリラ、南アフリカランドが対円で下落したこと

○投資環境

当作成期は、投資を行ったブラジルレアル、南アフリカランド、トルコリラは対円で下落しました。

当作成期には、2015年12月にFRB（米連邦準備制度理事会）による政策金利の引き上げが実施される中で、慢性的な経常赤字など脆弱なファンダメンタルズ（基礎的条件）を抱える、南アフリカなどの新興国から資金流出が加速しました。

南アフリカでは、政府支出をめぐりズマ大統領と意見が対立していたネネ財務相が解任され、財政規律の悪化が懸念された他、その後の不適切な財務相人事をめぐる問題に関してズマ大統領が辞意を示したとの報道が流れるなど、政治混乱が広がりました。

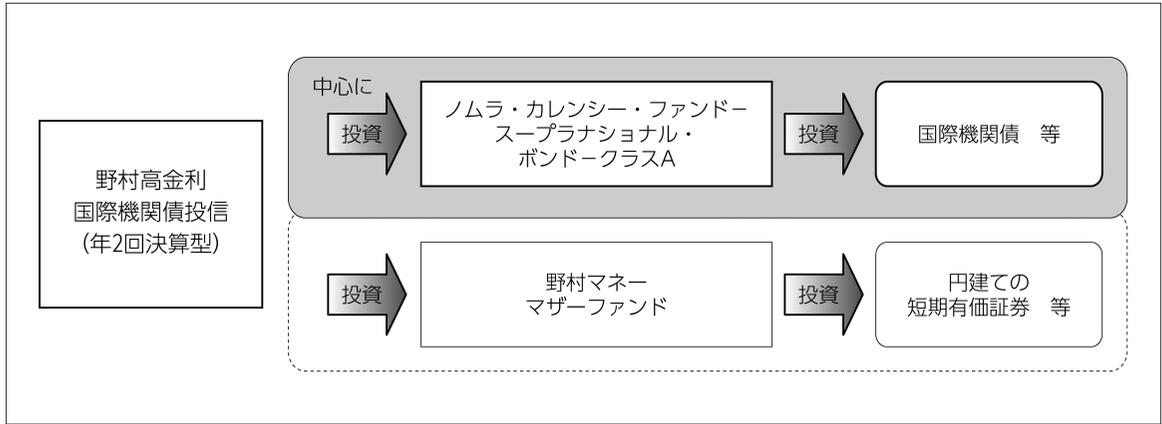
トルコではトルコ軍によるイスラム国やクルド労働者党（PKK）の拠点への空爆が行われ、周辺地域情勢に悪化が見られました。また、大統領権限の強化を目指すエルドアン大統領と対立していたダウトオール首相が首相職及び与党公正発展党（AKP）の党首職を辞任する意向を表明し、エルドアン大統領の強権的な政治運営に対する懸念が高まりました。

ブラジルでは、議会運営が困難になる中で財政規律を重視するレビ氏が財務相を辞任し、政府が進める財政再建に対する疑念が高まりました。その後、ルセフ大統領の弾劾プロセスが進展する中で、政治の先行き不透明感が増す一方、新たな政権が発足することで政治停滞からの脱却も期待されました。貿易黒字が定着し、経常赤字が減少傾向であるなど、一部の経済指標が改善を示しつつある点や他通貨に比べ相対的に高い金利水準であることが通貨を下支えしました。

○当ファンドのポートフォリオ

ファンドの仕組み（ファンド・オブ・ファンズ方式）

〔野村高金利国際機関債投信（年2回決算型）〕は、〔ノムラ・カレンシー・ファンドー スープレナショナル・ボンドークラスA〕 受益証券および〔野村マネー マザーファンド〕 受益証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



〔野村高金利国際機関債投信（年2回決算型）〕

〔野村高金利国際機関債投信（年2回決算型）〕が投資を行う各受益証券の投資比率については、通常の場合においては、〔ノムラ・カレンシー・ファンドー スープレナショナル・ボンドークラスA〕 受益証券への投資を中心とし、概ね90%以上を目処とします。

〔ノムラ・カレンシー・ファンドー スープレナショナル・ボンドークラスA〕

国際機関が発行する、信用力の高い債券を主要投資対象とし、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。新興国の通貨の中から、相対的に金利の高い複数の通貨を選定し、国際機関債等への投資および為替予約取引等の活用を通じて、選定した通貨によるポートフォリオを構築し、当該通貨への投資効果を追求します。

〔野村マネー マザーファンド〕

主として、円建ての短期有価証券等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。

〔野村高金利国際機関債投信（年2回決算型）〕

＜投資信託証券等の組入比率＞

〔野村高金利国際機関債投信（年2回決算型）〕は、当作成期を通して資金の流入に応じて〔ノムラ・カレンシー・ファンド・スープレナショナル・ボンドークラスA〕受益証券を売買し、概ね高位の組入れを行いました。〔ノムラ・カレンシー・ファンド・スープレナショナル・ボンドークラスA〕受益証券と〔野村マネー マザーファンド〕受益証券の組入比率は、それぞれ当作成期末時点で94.9%程度、0.2%程度としました。

〔ノムラ・カレンシー・ファンド・スープレナショナル・ボンドークラスA〕

＜ポートフォリオ＞

組み入れ通貨の選定

金利水準とファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）等を勘案し、ブラジルレアル、トルコリラ、南アフリカランドの3通貨の組み入れを当作成期中は維持しました。

通貨別配分

当作成期首には、通貨比率の順位をトルコリラ、南アフリカランド、ブラジルレアルとしました。

・ブラジル

当作成期首には、改善の兆しが見えない財政収支や高いインフレ率に対する懸念に加え、格下げリスクやブラジル石油公社ペトロbrasの汚職問題、ルセフ大統領に対する弾劾の動きが高まったことなどを受け、ブラジルレアルの比率を低位としました。当作成期中には、経済減速や通貨安により輸入が落ち込んだことで貿易収支が改善基調となったことなどから、ブラジルレアルの比率を引き上げました。

・トルコ

当作成期首には、原油価格が低位で推移したことで、経常収支の悪化やインフレ率の上昇が緩和されることが期待されると考え、トルコリラの比率を高位としました。一方で、イスラム国やクルド労働者党（PKK）との対立から国内の治安情勢や周辺地域情勢が悪化した点などを踏まえ、当作成期中にトルコリラの比率を引き下げました。

・南アフリカ

当作成期首には、原油価格が低位で推移する中では、原油純輸入国である同国の通貨が相対的に堅調に推移する可能性が高いと考え、南アフリカランドの比率を高位としました。当作成期中には資源価格の低迷、中国経済の停滞、電力の供給不足や労働争議などにより低成長が継続する可能性に鑑み、南アフリカランドの比率を引き下げました。

当作成期末時点での通貨比率は、ブラジルレアル35.9%、南アフリカランド32.8%、トルコリラ31.5%、その他の通貨-0.1%としました。

組み入れ債券と信用格付け配分

当作成期を通して、AAA格の国際機関が発行する債券（国際機関債）を中心とした資産配分としました。またデュレーション（金利感応度）*は、2年以内を維持しました。

*デュレーション：金利がある一定の割合で変動した場合、債券・資産の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が大きくなり、またこの値が小さいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が小さくなります。

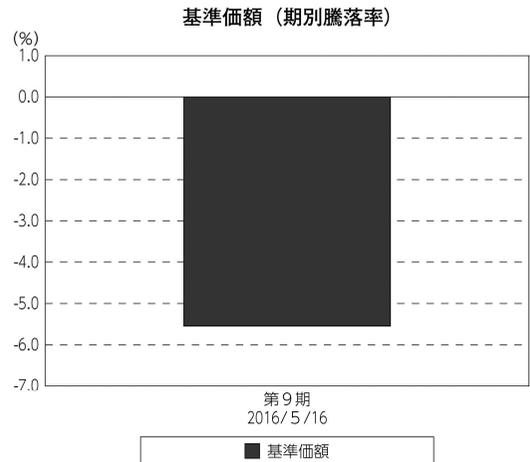
[野村マネー マザーファンド]

当作成期の運用につきましては、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー（CP）等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

新興国通貨建ての国際機関債の値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

今期の収益分配金については、利子配当収入や基準価額水準等を勘案し、1万口あたり10円といたしました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第9期
	2015年11月17日～ 2016年5月16日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.096%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,508

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村高金利国際機関債投信（年2回決算型）]

ファンドの商品性に従い、[ノムラ・カレンシー・ファンド・スープレナショナル・ボンドークラスA] 受益証券への投資比率を引き続き高位に維持していく方針です。

[ノムラ・カレンシー・ファンド・スープレナショナル・ボンドークラスA]

引き続き新興国の通貨の中から、相対的に金利の高い複数の通貨を選定し、国際機関債等への投資および為替予約取引等の活用を通じて、当該通貨への投資効果を追求します。

国際機関が発行する、信用力の高い債券を主要投資対象とし、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。

・投資戦略

金利水準とファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）、流動性、地域分散などを勘案した上で3～6通貨に投資を行います。通貨比率は、金利水準、ファンダメンタルズ、通貨見通し等を加味して決定します。

[野村マネー マザーファンド]

残存期間の短い公社債やコマースヤル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行い、あわせて債券現先取引やコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図る運用を行う方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化の動きについて

店頭デリバティブ取引に関して、将来、国際的に規制の強化等が予定されています。ファンドが投資対象とする外国投資信託が原則として活用する店頭デリバティブ取引（オプション、NDFおよびNDO等を含みます。）が当該規制強化等の対象取引となり、かつ、当該取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合、当該現金等を資産の一部として追加的に保有することとなります。その場合、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年11月17日～2016年5月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 50	% 0.473	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(14)	(0.134)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(34)	(0.322)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.011	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	51	0.484	
期中の平均基準価額は、10,523円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年11月17日～2016年5月16日）

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・カレンシー・ファンドー スーブラナショナル・ボンドークラスA	9	千円 38	—	千円 —

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2015年11月17日～2016年5月16日）

利害関係人との取引状況

<野村高金利国際機関債投信（年2回決算型）>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

<野村マネー マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
預金	231,734	231,734	100.0	231,734	231,734	100.0

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2015年11月17日～2016年5月16日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2016年5月16日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ノムラ・カレンシー・ファンドー スープレナショナル・ボンドークラスA	口 217	口 226	千円 990	% 94.9
合 計	217	226	990	94.9

*比率は、純資産総額に対する投資信託受益証券評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村マネー マザーファンド	千口 1	千口 1	千円 2

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年5月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 990	% 94.4
野村マネー マザーファンド	2	0.2
コール・ローン等、その他	57	5.4
投資信託財産総額	1,049	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年5月16日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,049,787
コール・ローン等	56,995
投資信託受益証券(評価額)	990,784
野村マネー マザーファンド(評価額)	2,008
(B) 負債	5,984
未払収益分配金	1,000
未払信託報酬	4,865
その他未払費用	119
(C) 純資産総額(A-B)	1,043,803
元本	1,000,000
次期繰越損益金	43,803
(D) 受益権総口数	1,000,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,438円

(注) 期首元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円、1口当たり純資産額は1.0438円です。

○損益の状況（2015年11月17日～2016年5月16日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	66,900
受取配当金	66,900
(B) 有価証券売買損益	△123,267
売買益	1
売買損	△123,268
(C) 信託報酬等	△4,984
(D) 当期損益金(A+B+C)	△61,351
(E) 前期繰越損益金	106,154
(F) 計(D+E)	44,803
(G) 収益分配金	△1,000
次期繰越損益金(F+G)	43,803
分配準備積立金	650,814
繰越損益金	△607,011

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 分配金の計算過程（2015年11月17日～2016年5月16日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年11月17日～ 2016年5月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	61,916円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	0円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	589,898円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	651,814円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,518円
g. 分配金	1,000円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年5月16日現在）

<野村マネー マザーファンド>

下記は、野村マネー マザーファンド全体（20,708,280千口）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	5,160,000 (5,160,000)	5,162,930 (5,162,930)	24.4 (24.4)	— (—)	— (—)	— (—)	24.4 (24.4)
地方債証券	1,888,780 (1,888,780)	1,895,514 (1,895,514)	9.0 (9.0)	— (—)	— (—)	— (—)	9.0 (9.0)
特殊債券 (除く金融債)	2,400,000 (2,400,000)	2,403,542 (2,403,542)	11.4 (11.4)	— (—)	— (—)	— (—)	11.4 (11.4)
金融債券	5,180,000 (5,180,000)	5,187,032 (5,187,032)	24.5 (24.5)	— (—)	— (—)	— (—)	24.5 (24.5)
普通社債券 (含む投資法人債券)	2,000,000 (2,000,000)	2,004,125 (2,004,125)	9.5 (9.5)	— (—)	— (—)	— (—)	9.5 (9.5)
合 計	16,628,780 (16,628,780)	16,653,146 (16,653,146)	78.8 (78.8)	— (—)	— (—)	— (—)	78.8 (78.8)

*（ ）内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫短期証券	第598回※	—	1,500,000	1,500,309	—
国庫短期証券	第602回※	—	280,000	280,769	—
国庫短期証券	第605回※	—	3,380,000	3,381,852	—
小 計			5,160,000	5,162,930	
地方債証券					
東京都	公募第634回	1.86	651,000	652,070	2016/6/20
東京都	公募第636回	2.04	101,500	101,691	2016/6/20
北海道	公募平成18年度第7回	2.0	1,500	1,512	2016/10/31
北海道	公募平成18年度第10回	1.9	200,000	202,362	2016/12/28
北海道	公募（5年）平成23年度第2回	0.53	7,200	7,201	2016/5/31
北海道	公募（5年）平成23年度第12回	0.38	5,000	5,012	2017/1/31
神奈川県	公募（5年）第49回	0.37	101,700	101,810	2016/9/20
大阪府	公募第292回	2.1	100,000	100,404	2016/7/28
大阪府	公募第294回	2.0	12,000	12,082	2016/9/28
大阪府	公募第295回	1.9	1,000	1,008	2016/10/28
大阪府	公募（5年）第73回	0.51	102,000	102,019	2016/5/30
大阪府	公募（5年）第77回	0.42	100,000	100,159	2016/10/28
京都府	公募平成23年度第1回	0.49	7,000	7,003	2016/6/22
兵庫県	公募平成18年度第7回	2.1	80,000	80,318	2016/7/27
福岡県	公募平成18年度第3回	1.9	1,000	1,008	2016/10/31
千葉県	公募平成18年度第4回	1.8	8,600	8,664	2016/10/25
新潟県	公募平成18年度第1回	2.1	6,500	6,524	2016/7/27
群馬県	公募第3回	1.9	9,000	9,083	2016/11/25
大分県	公募平成18年度第1回	1.8	23,000	23,179	2016/10/31
共同発行市場地方債	公募第38回	2.0	5,000	5,002	2016/5/25
共同発行市場地方債	公募第39回	1.9	2,000	2,003	2016/6/24
共同発行市場地方債	公募第40回	2.1	8,000	8,030	2016/7/25
共同発行市場地方債	公募第41回	2.0	6,000	6,031	2016/8/25
共同発行市場地方債	公募第43回	1.8	4,000	4,029	2016/10/25
共同発行市場地方債	公募第44回	1.8	100,000	100,931	2016/11/25
島根県	公募平成23年度第1回	0.38	2,500	2,504	2016/11/25
熊本県	公募平成18年度第2回	1.8	7,500	7,556	2016/10/27
名古屋市	公募第455回	1.9	1,000	1,001	2016/6/20
名古屋市	公募第456回	1.82	16,000	16,094	2016/9/20
京都市	公募平成23年度第1回	0.493	90,000	90,082	2016/7/29
京都市	公募平成23年度第3回	0.364	4,000	4,004	2016/9/29
札幌市	公募（5年）平成23年度第5回	0.4	12,900	12,913	2016/9/20
川崎市	公募第28回	0.46	4,570	4,571	2016/6/20
川崎市	公募（5年）第29回	0.36	12,200	12,210	2016/9/20
川崎市	公募（5年）第31回	0.27	2,000	2,004	2017/3/17
北九州市	公募（5年）平成23年度第1回	0.36	7,000	7,007	2016/9/28
広島市	公募平成18年度第1回	1.82	6,000	6,064	2016/12/26
仙台市	公募平成23年度第1回	0.36	59,410	59,526	2017/1/27
さいたま市	公募第4回	1.8	5,000	5,053	2016/12/26
鹿児島県	公募平成18年度第1回	1.9	7,200	7,259	2016/10/31

銘柄	利 率	当 期 末		償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	
地方債証券	%	千円	千円	
鹿児島県 公募（5年）平成23年度第1回	0.37	8,500	8,511	2016/10/31
小 計		1,888,780	1,895,514	
特殊債券(除く金融債)				
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第12回	2.0	300,000	300,255	2016/5/31
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第16回	2.0	100,000	100,392	2016/7/28
日本政策投資銀行社債 財投機関債第34回	0.243	200,000	200,045	2016/6/20
日本政策投資銀行債券 財投機関債第27回	1.98	100,000	100,664	2016/9/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第13回	1.96	100,000	100,181	2016/6/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第91回	0.16	300,000	300,047	2016/6/20
地方公共団体金融機構債券（5年）第9回	0.34	100,000	100,346	2017/4/28
首都高速道路 第8回	0.439	140,000	140,172	2016/9/20
日本政策金融公庫社債 第20回財投機関債	0.471	300,000	300,514	2016/9/20
都市再生債券 財投機関債第75回	0.213	160,000	160,029	2016/6/20
関西国際空港社債 財投機関債第31回	0.504	70,000	70,102	2016/9/20
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第10回	1.99	100,000	100,687	2016/9/20
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第46回	0.255	430,000	430,103	2016/6/20
小 計		2,400,000	2,403,542	
金融債券				
商工債券 利付第732回い号	0.6	100,000	100,018	2016/5/27
商工債券 利付第733回い号	0.55	300,000	300,168	2016/6/27
商工債券 利付第734回い号	0.55	170,000	170,161	2016/7/27
商工債券 利付第736回い号	0.45	300,000	300,415	2016/9/27
商工債券 利付第737回い号	0.45	100,000	100,165	2016/10/27
商工債券 利付第738回い号	0.45	200,000	200,464	2016/11/25
農林債券 利付第732回い号	0.6	100,000	100,018	2016/5/27
農林債券 利付第733回い号	0.55	380,000	380,225	2016/6/27
農林債券 利付第734回い号	0.6	50,000	50,053	2016/7/27
農林債券 利付第735回い号	0.45	150,000	150,157	2016/8/26
農林債券 利付第736回い号	0.5	650,000	651,097	2016/9/27
農林債券 利付第737回い号	0.5	80,000	80,149	2016/10/27
農林債券 利付第739回い号	0.5	300,000	300,910	2016/12/27
農林債券 利付第742回い号	0.45	200,000	200,768	2017/3/27
しんきん中金債券 利付第258回	0.55	300,000	300,048	2016/5/27
しんきん中金債券 利付第259回	0.55	400,000	400,240	2016/6/27
しんきん中金債券 利付第261回	0.45	300,000	300,373	2016/8/26
しんきん中金債券 利付第262回	0.45	100,000	100,156	2016/9/27
しんきん中金債券 利付第263回	0.5	100,000	100,215	2016/10/27
しんきん中金債券 利付第266回	0.45	300,000	300,969	2017/1/27
商工債券 利付（3年）第160回	0.25	100,000	100,013	2016/5/27
商工債券 利付（3年）第161回	0.25	200,000	200,042	2016/6/27
商工債券 利付（3年）第164回	0.2	200,000	200,092	2016/9/27
商工債券 利付（3年）第166回	0.2	100,000	100,103	2016/11/25
小 計		5,180,000	5,187,032	
普通社債券(含む投資法人債券)				
みずほコーポレート銀行 第26回特定社債間限定同順位特約付	0.54	600,000	600,526	2016/7/20
みずほコーポレート銀行 第27回特定社債間限定同順位特約付	0.515	400,000	400,844	2016/10/20
三菱東京UFJ銀行 第126回特定社債間限定同順位特約付	0.545	100,000	100,081	2016/7/14
三菱東京UFJ銀行 第129回特定社債間限定同順位特約付	0.465	100,000	100,187	2016/10/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
三菱東京UFJ銀行 第145回特定社債間限定同順位特約付		0.22	100,000	100,037	2016/7/22
トヨタファイナンス 第23回社債間限定同等特約付		1.97	100,000	100,659	2016/9/20
三菱UFJリース 第15回社債間限定同順位特約付		0.66	400,000	401,297	2016/12/14
東京急行電鉄 第67回社債間限定同順位特約付		1.55	100,000	100,303	2016/7/29
東邦瓦斯 第30回社債間限定同順位特約付		2.07	100,000	100,187	2016/6/20
小 計			2,000,000	2,004,125	
合 計			16,628,780	16,653,146	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

** 印は現先で保有している債券です。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 1,399,812	% 6.6

* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

ノムラ・カレンシー・ファンドースープレナショナル・ボンドークラスA

2015年1月31日決算

(計算期間：2014年2月1日～2015年1月31日)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
運用方針	国際機関債等への投資および為替予約取引等の活用により、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指します。 投資対象とする債券は、主として、投資時点において、Aaa格(Moody's社)またはAAA格(S&P社)の格付が付与されている国際機関債(発行体である国際機関が、Aaa格(Moody's社)またはAAA格(S&P社)の格付を受けている場合も含みます。)とします。 なお、Aaa格(Moody's社)またはAAA格(S&P社)の国債に投資する場合があります。
投資対象	国際機関が発行する、信用力の高い、世界の国(新興国を含みます。)の通貨建ての債券
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
副投資顧問会社	ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー

*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

計算書

運用計算書

2014年2月1日から2015年1月31日の期間

	米ドル
収益	
銀行口座利息	361
債券利息	6,817,766
収益合計	<u>6,818,127</u>
費用	
投資顧問報酬	308,032
管理費用	61,587
保管費用	37,314
取引銀行報酬	7,688
銀行手数料	33,320
受託報酬	24,642
法務報酬	656
海外登記手数料	34
立替費用	6,157
専門家報酬	20,687
創業費償却	5,480
雑費用	120
費用合計	<u>505,717</u>
純投資損益	<u>6,312,410</u>
投資有価証券売買に係る損益	(16,657,289)
外国通貨および外国為替先渡し契約に係る損益	217,656
当期実現純損益	<u>(16,439,633)</u>
投資有価証券評価差損益	17,355,561
外国為替先渡し契約に係る評価差損益	184,141
当期評価差損益	<u>17,539,702</u>
運用の結果による純資産の増減額	<u>7,412,479</u>

組入資産の明細
有価証券明細表

(2015年1月31日現在)

通貨	額面*	銘柄	評価額 (米ドル)	投資比率 (%)
フィンランド				
普通社債(固定金利債)				
ZAR	50,000,000	NORDIC INVEST BANK 6.75% 21/11/16 M	4,347,432	4.84
TRY	10,000,000	NORDIC INVEST BK 7.75% 03/12/15 EMT	4,161,860	4.63
BRL	10,000,000	NORDIC INVEST BK 9% 06/11/15 EMTn	3,779,476	4.21
ZAR	30,000,000	NORDIC INVEST BK 5% 25/01/16 EMTn	2,564,309	2.85
BRL	1,180,000	NORDIC INVEST BK 8.01% 21/05/15 EM	448,747	0.50
			15,301,824	17.03
フィンランド計			15,301,824	17.03
コートジボワール				
普通社債(固定金利債)				
USD	10,000,000	AFRICAN DEV BK 1.625% 02/10/18 GDIF	10,165,880	11.31
			10,165,880	11.31
コートジボワール計			10,165,880	11.31
ルクセンブルグ				
普通社債(固定金利債)				
TRY	18,000,000	EIB 0% 02/03/15	7,411,138	8.25
ZAR	80,000,000	EIB 5.75% 21/12/17 EMTN	6,771,980	7.54
TRY	10,000,000	EIB 9.25% 20/07/18 EMTN	4,369,329	4.86
			18,552,447	20.65
ルクセンブルグ計			18,552,447	20.65
フィリピン				
普通社債(固定金利債)				
BRL	10,000,000	ASIAN DEV BANK 5.25% 25/09/15 GMTN	3,706,610	4.13
TRY	7,380,000	ASIAN DEV BANK 6.25% 28/09/15 EMTN	3,029,336	3.37
TRY	2,500,000	ASIAN DEV BANK 5.55% 31/07/15 GMTN	1,024,653	1.14
			7,760,599	8.64
フィリピン計			7,760,599	8.64

通貨	額面*	銘柄	評価額 (米ドル)	投資比率 (%)	
南アフリカ					
ステップアップ/ダウン債					
ZAR	30,000,000	IBRD 6.75% 30/10/15 GDIF	2,595,358	2.89	
			<u>2,595,358</u>	<u>2.89</u>	
		南アフリカ計	<u>2,595,358</u>	<u>2.89</u>	
イギリス					
普通社債(固定金利債)					
BRL	10,000,000	EBRD 9% 30/09/16	GMTn	3,741,570	4.16
			<u>3,741,570</u>	<u>4.16</u>	
		イギリス計	<u>3,741,570</u>	<u>4.16</u>	
アメリカ					
普通社債(固定金利債)					
BRL	20,000,000	IBRD 7% 13/04/15	GMTN	7,615,739	8.48
BRL	15,000,000	INTL FINANCE CORP 10% 12/06/17	GMTN	5,705,796	6.35
ZAR	50,000,000	INTL FINANCE CORP 7.375% 4/3/15		4,321,235	4.81
ZAR	25,000,000	IBRD 6.25% 04/11/16	GDIF	2,165,994	2.41
TRY	5,000,000	IBRD 10.75% 10/09/15	GMTN	2,107,546	2.35
TRY	5,000,000	EIB 7.625% 28/10/16	EMTN	2,088,621	2.32
			<u>24,004,931</u>	<u>26.72</u>	
		アメリカ計	<u>24,004,931</u>	<u>26.72</u>	
総合計			<u>82,122,609</u>	<u>91.40</u>	

* 額面は発行通貨建てで表示

外国為替先渡し契約

(2015年1月31日現在)

通貨(買い)		通貨(売り)		満期	未実現損益(米ドル)
BRL	12,600,000	USD	4,739,158	March 03, 2015	59,538
ZAR	50,000,000	USD	4,282,501	February 10, 2015	28,989
ZAR	600,000	USD	51,852	February 10, 2015	(114)
TRY	13,700,000	USD	5,944,504	February 10, 2015	(275,300)
					<u>(186,887)</u>

野村マネー マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日2015年8月19日）

作成対象期間（2014年8月20日～2015年8月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の公社債等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		騰	落			
9期(2011年8月19日)	円 10,170	% 0.1	% 91.3	% 91.3	% -	百万円 5,916
10期(2012年8月20日)	10,181	0.1	100.7	100.7	-	2,216
11期(2013年8月19日)	10,191	0.1	80.9	80.9	-	5,297
12期(2014年8月19日)	10,199	0.1	59.7	59.7	-	8,648
13期(2015年8月19日)	10,206	0.1	44.7	44.7	-	22,034

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

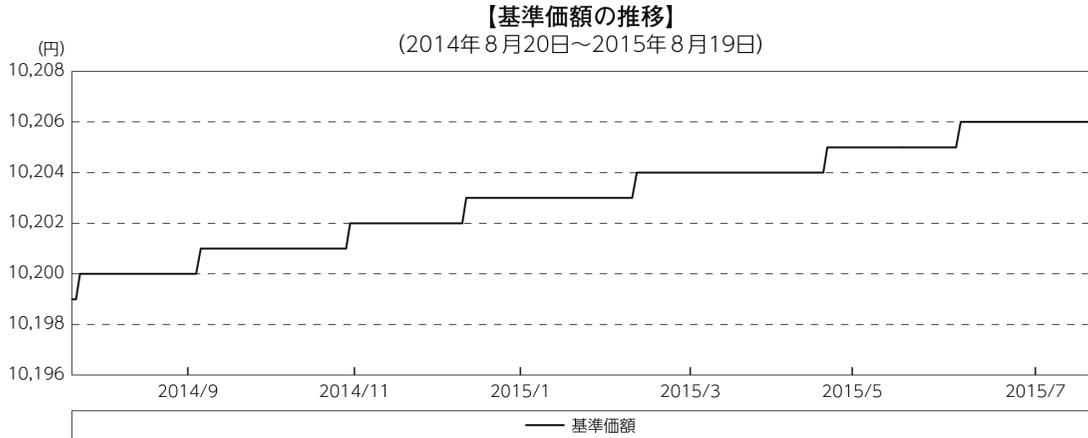
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落			
(期首) 2014年8月19日	円 10,199	% -	% -	% 59.7	% -	% -
8月末	10,200	0.0	0.0	70.0	-	-
9月末	10,200	0.0	0.0	62.3	-	-
10月末	10,201	0.0	0.0	52.6	-	-
11月末	10,202	0.0	0.0	52.6	-	-
12月末	10,202	0.0	0.0	54.3	-	-
2015年1月末	10,203	0.0	0.0	90.0	-	-
2月末	10,203	0.0	0.0	59.5	-	-
3月末	10,204	0.0	0.0	52.3	-	-
4月末	10,204	0.0	0.0	62.6	-	-
5月末	10,205	0.1	0.1	59.8	-	-
6月末	10,205	0.1	0.1	41.2	-	-
7月末	10,206	0.1	0.1	46.2	-	-
(期末) 2015年8月19日	10,206	0.1	0.1	44.7	-	-

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の変動要因

* 基準価額は0.07%の上昇

基準価額は、期首10,199円から期末は10,206円となりました。

投資している短期有価証券等からのインカムゲイン（利息収入）。

○投資環境

国内経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復を続けてきましたが、4-6月期は個人消費や輸出といった内外需が落ち込み、景気回復が小休止状態にあることを示しました。

このような中、日本銀行は、前年比2%の物価上昇を目指す「量的・質的金融緩和」を継続し、2014年10月の金融政策決定会合では、資産買入れ額の拡大および長期国債買入れの平均残存年限の長期化を図るなど金融緩和を強化しました。

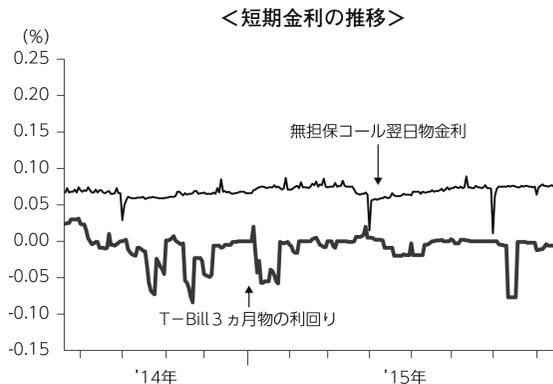
・無担保コール翌日物金利の推移

期を通じて概ね0.06%台から0.07%台で推移しました。

・T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

2014年9月以降、国内投資家の恒常的な国債需要に加え、日本銀行による買入や海外からの資金流入などによる需給ひっ迫から利回りは低下し、マイナスとなりました。

その後、一時的な需給の緩みにより利回りがプラス圏に戻る局面もありましたが、期末にかけて概ねマイナス圏で推移しました。



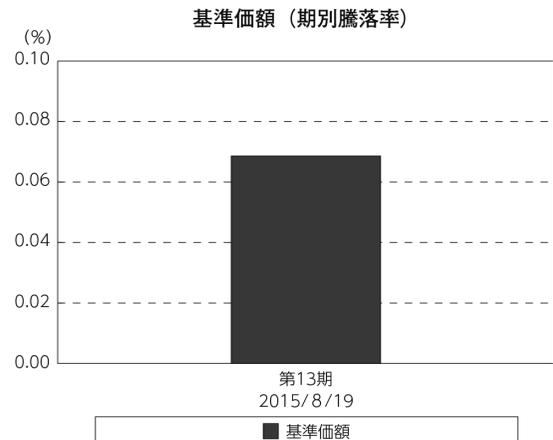
○当ファンドのポートフォリオ

今期の運用につきましては、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー（CP）等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

今後も、残存期間の短い公社債やCP等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図る運用を行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年8月20日～2015年8月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、10,202円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年8月20日～2015年8月19日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	57,121,186	33,710,730 (24,409,350)
	地方債証券	3,262,292	— (1,970,000)
内	特殊債券	10,876,852	— (7,504,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	3,312,770	— (2,240,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	コマーシャル・ペーパー	7,297,610	— (5,300,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年8月20日～2015年8月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 40,912	百万円 5,799	% 14.2	百万円 50	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年8月19日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,180,000 (1,130,000)	1,180,008 (1,129,999)	5.4 (5.1)	— (—)	— (—)	— (—)	5.4 (5.1)
地方債証券	1,281,600 (1,281,600)	1,287,899 (1,287,899)	5.8 (5.8)	— (—)	— (—)	— (—)	5.8 (5.8)
特殊債券 (除く金融債)	4,686,000 (4,686,000)	4,703,401 (4,703,401)	21.3 (21.3)	— (—)	— (—)	— (—)	21.3 (21.3)
金融債券	1,470,000 (1,470,000)	1,473,440 (1,473,440)	6.7 (6.7)	— (—)	— (—)	— (—)	6.7 (6.7)
普通社債券 (含む投資法人債券)	1,200,000 (1,200,000)	1,207,103 (1,207,103)	5.5 (5.5)	— (—)	— (—)	— (—)	5.5 (5.5)
合 計	9,817,600 (9,767,600)	9,851,853 (9,801,844)	44.7 (44.5)	— (—)	— (—)	— (—)	44.7 (44.5)

- * () 内は非上場債で内書きです。
- * 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
- * 金額の単位未満は切り捨て。
- * —印は組み入れなし。
- * 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
- * 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期			未
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券			千円	千円	
国庫短期証券	第541回	—	500,000	499,999	2015/9/28
国庫短期証券	第542回	—	200,000	199,999	2015/10/5
国庫短期証券	第546回	—	100,000	99,999	2015/10/19
国庫短期証券	第547回	—	300,000	299,999	2015/10/26
国庫短期証券	第548回	—	30,000	29,999	2015/11/2
国庫債券	利付(2年)第333回	0.1	50,000	50,009	2015/10/15
小	計		1,180,000	1,180,008	
地方債証券					
東京都	公募第625回	1.41	200,000	200,218	2015/9/18
北海道	公募平成17年度第6回	1.4	105,100	105,142	2015/8/31
北海道	公募平成17年度第12回	1.6	50,000	50,365	2016/2/24
神奈川県	公募第136回	1.5	90,000	90,421	2015/12/28
大阪府	公募第284回	1.6	300,000	301,207	2015/11/27
兵庫県	公募平成18年度第7回	2.1	80,000	81,503	2016/7/27
新潟県	公募平成18年度第1回	2.1	6,500	6,617	2016/7/27
共同発行市場地方債	公募第31回	1.5	50,000	50,123	2015/10/23
共同発行市場地方債	公募第32回	1.6	100,000	100,391	2015/11/25
共同発行市場地方債	公募第34回	1.4	200,000	201,130	2016/1/25
共同発行市場地方債	公募第35回	1.6	100,000	100,778	2016/2/25
小	計		1,281,600	1,287,899	
特殊債券(除く金融債)					
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証第346回	1.4	300,000	300,095	2015/8/26
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証第347回	1.3	352,000	352,411	2015/9/22
首都高速道路債券	政府保証第199回	1.4	50,000	50,018	2015/8/28
阪神高速道路債券	政府保証第148回	1.3	20,000	20,028	2015/9/30
本州四国連絡橋債券	政府保証第27回	1.4	300,000	300,141	2015/8/31
公営企業債券	政府保証第861回	1.6	29,000	29,256	2016/3/17
公営企業債券	政府保証第862回	1.8	117,000	118,337	2016/4/20
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証債第1回	1.5	100,000	100,499	2015/12/25
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第3回	1.5	590,000	593,701	2016/1/29
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第5回	1.6	558,000	562,454	2016/2/26
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第11回	1.8	170,000	171,994	2016/4/26
首都高速道路債券	政府保証第1回	1.6	400,000	403,726	2016/3/28
中部国際空港債券	政府保証第17回	0.051	300,000	300,000	2016/3/7
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第119回	0.067	200,000	199,993	2015/12/18
地方公共団体金融機構債券	2年第1回	0.135	200,000	200,056	2016/2/26
首都高速道路社債	第6回	0.315	100,000	100,024	2015/9/24
阪神高速道路社債	財投機関債第6回	0.589	100,000	100,166	2015/12/18
中日本高速道路債券	財投機関債第20回	0.417	100,000	100,025	2015/9/18
中日本高速道路社債	財投機関債第37回	0.385	200,000	200,314	2016/2/26
西日本高速道路	第16回	0.246	200,000	200,038	2015/9/18
西日本高速道路	第17回	0.196	300,000	300,113	2015/12/18
小	計		4,686,000	4,703,401	
金融債券					
商工債券	利付第724回い号	0.5	320,000	320,138	2015/9/25
商工債券	利付第733回い号	0.55	300,000	301,185	2016/6/27

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券		%	千円	千円	
商工債券	利付第734回い号	0.55	150,000	150,655	2016/7/27
農林債券	利付第723回い号	0.55	150,000	150,020	2015/8/27
農林債券	利付第724回い号	0.5	50,000	50,021	2015/9/25
農林債券	利付第733回い号	0.55	100,000	100,392	2016/6/27
商工債券	利付(3年)第152回	0.2	100,000	100,013	2015/9/25
商工債券	利付(3年)第153回	0.2	100,000	100,026	2015/10/27
商工債券	利付(3年)第161回	0.25	100,000	100,144	2016/6/27
商工債券	利付(10年)第2回	1.78	100,000	100,841	2016/2/19
小	計		1,470,000	1,473,440	
普通社債券(含む投資法人債券)					
みずほコーポレート銀行	第24回特定社債間限定同順位特約付	0.595	200,000	200,415	2016/1/20
みずほコーポレート銀行	第25回特定社債間限定同順位特約付	0.755	100,000	100,429	2016/4/20
トヨタファイナンス	第19回社債間限定同等特約付	2.04	200,000	202,217	2016/3/18
三菱UFJリース	第13回社債間限定同順位特約付	0.796	500,000	502,336	2016/4/22
三菱UFJリース	第22回社債間限定同順位特約付	0.235	100,000	100,066	2016/2/26
東邦瓦斯	第30回社債間限定同順位特約付	2.07	100,000	101,639	2016/6/20
小	計		1,200,000	1,207,103	
合	計		9,817,600	9,851,853	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 2,499,141	% 11.3

* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年8月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,851,853	% 44.3
その他有価証券	2,499,141	11.2
コール・ローン等、その他	9,864,830	44.5
投資信託財産総額	22,215,824	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,215,824,811
コール・ローン等	847,502,284
公社債(評価額)	9,851,853,649
其他有価証券	2,499,141,851
未収利息	15,014,658
前払費用	12,080,826
差入保証金	8,990,231,543
(B) 負債	181,800,841
未払金	181,483,841
未払解約金	317,000
(C) 純資産総額(A-B)	22,034,023,970
元本	21,588,342,274
次期繰越損益金	445,681,696
(D) 受益権総口数	21,588,342,274口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,206円

(注) 期首元本額8,478百万円、期中追加設定元本額20,130百万円、期中一部解約元本額7,020百万円、計算口数当たり純資産額10,206円。

○損益の状況 (2014年8月20日～2015年8月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	61,355,124
受取利息	58,968,909
其他収益金	2,386,215
(B) 有価証券売買損益	△ 49,857,397
売買益	19,664
売買損	△ 49,877,061
(C) 保管費用等	△ 261,886
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,235,841
(E) 前期繰越損益金	169,135,352
(F) 追加信託差損益金	408,020,917
(G) 解約差損益金	△142,710,414
(H) 計(D+E+F+G)	445,681,696
次期繰越損益金(H)	445,681,696

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ファンド名	当期末
	元本額
	百万円
野村テンプルトン・トータル・リターン Aコース	0
野村テンプルトン・トータル・リターン Bコース	0
野村テンプルトン・トータル・リターン Cコース	0
野村テンプルトン・トータル・リターン Dコース	0
野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)	0
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	0
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	0
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)	0
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)	0
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	0
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	0
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	0
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	0
野村グローバルREITプレミアム(円コース)毎月分配型	0
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村グローバルREITプレミアム(円コース)年2回決算型	0
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村日本高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	0
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	0
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型	0
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型	0
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村カルミニャック・ファンド Aコース	0
野村カルミニャック・ファンド Bコース	0
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	0
野村エマーシング債券プレミアム毎月分配型	0
野村エマーシング債券プレミアム年2回決算型	0
ノムラ THE USA Aコース	0
ノムラ THE USA Bコース	0
ノムラ THE EUROPE Aコース	0
ノムラ THE EUROPE Bコース	0

ファンド名	当期末
	元本額
	百万円
米国変動好金利ファンド Aコース	8
米国変動好金利ファンド Bコース	0
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	0
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	0
野村アジアハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	0
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	0
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	0
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	0
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	0
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	0
野村グローバルボンド投信 Aコース	0
野村グローバルボンド投信 Bコース	0
野村グローバルボンド投信 Cコース	0
野村グローバルボンド投信 Dコース	0
野村グローバルボンド投信 Eコース	0
野村グローバルボンド投信 Fコース	0
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	0
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	0
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	0
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	0
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	0
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村新興国高配当株トリプルウィング ブラジルリアル毎月分配型	0
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	0
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	0
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	0
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	0
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	0
ノムラ THE ASIA Aコース	0
ノムラ THE ASIA Bコース	0
第1回 野村短期公社債ファンド	0
第2回 野村短期公社債ファンド	0
第3回 野村短期公社債ファンド	0
第4回 野村短期公社債ファンド	0
第5回 野村短期公社債ファンド	0
第6回 野村短期公社債ファンド	0
第7回 野村短期公社債ファンド	0
第8回 野村短期公社債ファンド	0
第9回 野村短期公社債ファンド	0
第10回 野村短期公社債ファンド	0
第11回 野村短期公社債ファンド	0
第12回 野村短期公社債ファンド	0
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	5,276
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	3,422
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)2プライス(適格機関投資家専用)	2,296
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Dプライス(適格機関投資家専用)	4,635
日本株インカムプラスα(公社債運用移行型)1305(適格機関投資家転売制限付)	1,186
日本株インカムプラスα(公社債運用移行型)1308(適格機関投資家転売制限付)	1,019
野村DCテンプルトン・トータル・リターン Aコース	0
野村DCテンプルトン・トータル・リターン Bコース	0

*単位未満は切り捨て。

○お知らせ

- ①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月4日＞

- ②信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年2月23日＞

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2016年5月16日現在)

年 月	日
2016年5月	16、30
6月	23
7月	4
8月	15、29
9月	5
10月	—
11月	1、11、24
12月	26、27

※2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。